

# 遠野市一般会計予算の概要

## 『託された責任を未来につなぐ予算』

### 1 予算総額 181億 2,300万円

(1) 前年度予算額に比べ 729,000千円の減 (3.9%減)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
平成24年度 予 算 額	18,852,000	2,023,384	1,447,590	2,103,700	1,367,080	11,910,246
平成25年度 予 算 額	18,123,000	1,671,260	1,585,272	1,954,400	2,108,652	10,803,416

(3) 予算の特徴

① 健全財政の取り組みを強化

新規起債発行額の抑制によるプライマリーバランス（基礎的財政収支）の改善

② 遠野市総合計画の基本理念「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けた施策の確実な推進

ア 自然を愛し共生するまちづくり	96事業	3,600,786千円
イ 健やかに人が輝くまちづくり	106事業	5,609,549千円
ウ 活力を創意で築くまちづくり	107事業	2,291,913千円
エ ふるさとの文化を育むまちづくり	88事業	1,709,903千円
オ みんなで考え支えあうまちづくり	64事業	4,910,849千円

③ その他特徴的な施策

ア 安全と安心のための施策

(ア) 防災対策（公共施設耐震化等整備事業 42,000千円、消防防災施設等整備事業 68,594千円、橋梁長寿命化整備事業 10,000千円など）

(イ) 放射能被害対策（農畜産物放射能被害対策費 375,889千円、農林業系副産物焼却処理事業 24,586千円など）

(ウ) 東日本大震災復興支援

（復興支援事業 5,703千円、震災等緊急雇用対応事業 88,163千円、スクラムかみへい復興住宅支援事業 2,000千円など）

イ 未来につなぐための施策

(ア) S L 停車場プロジェクトの推進（S L 停車場プロジェクト推進事業 15,552千円、佐々木喜善没後80年記念事業6,150千円など）

(イ) 遠野わらすっこプランの推進（わらすっこの誕生応援事業費 3,303千円、わらすっこ任意予防接種事業費 8,823千円など）

(ウ) 岩手国体に向けた環境整備（岩手国体準備事業 1,676千円、岩手国体サッカー会場整備事業 621,693千円など）

(4) 予算の推移

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予 算 額	16,277,000	16,665,000	17,586,000	19,154,000	18,852,000	18,123,000
前年度比	1.8%	2.4%	5.5%	8.9%	△1.6%	△3.9%

## 2 主な一般財源

(1) 市税 2,432,183千円 (対前年度予算額 127,318千円増、5.5%)

ア 市民税	960,651千円 (同	56,999千円増、	6.3%)
(ア) 個人市民税	739,395千円 (同	49,535千円増、	7.2%)
(イ) 法人市民税	221,256千円 (同	7,464千円増、	3.5%)
イ 固定資産税	1,187,490千円 (同	36,268千円増、	3.2%)
(ア) 純固定資産税	1,164,606千円 (同	36,482千円増、	3.2%)
(イ) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	22,884千円 (同	214千円減、△	0.9%)
ウ 軽自動車税	67,445千円 (同	2,374千円増、	3.6%)
エ 市たばこ税	216,597千円 (同	31,677千円増、	17.1%)

(2) 地方交付税 7,758,332千円 (対前年度予算額 406,438千円減、△5.2%)

ア 普通交付税	7,158,332千円 (同	406,438千円減、△	5.7%)
イ 特別交付税	600,000千円 (同	増減なし、	— %)

(3) 臨時財政対策債 590,000千円 (対前年度予算額 23,500千円減、△3.8%)

◆ 地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	平成25年度 予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	7,758,332	8,164,770	△406,438	△5.0%
臨時財政対策債 B	590,000	613,500	△23,500	△16.0%
A + B	8,348,332	8,778,270	△429,938	△4.9%

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	301,000千円 (同	40,000千円減、△	11.7%)
(ア) 地方揮発油譲与税	89,000千円 (同	17,000千円減、△	16.0%)
(イ) 自動車重量譲与税	212,000千円 (同	23,000千円減、△	9.8%)
イ 自動車取得税交付金	50,000千円 (同	5,000千円減、△	9.1%)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	469,000千円 (同	369,000千円増、	369.0%)
イ 市債管理基金繰入金	150,250千円 (同	100,088千円増、	199.5%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	100,000千円 (同	100,000千円増、	皆増)

◆ 主要三基金積立残高 (見込み) の状況 (単位：千円)

	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算見込額)	平成25年度 (決算見込額)
財政調整基金	1,216,472	1,380,791	911,791
市債管理基金	1,156,245	780,680	680,528
公共施設等整備基金	1,235,954	1,097,357	997,357
計 (A)	3,608,671	3,258,828	2,589,676
健全財政5カ年計画数値 (B)	2,439,000	2,349,000	2,159,000
(A) - (B)	1,169,671	909,828	430,676

※ 市民一人あたりの主要三基金積立残高見込額 平成25年度末見込み 109,647円  
(平成24年1月31日現在住民基本台帳人口29,721人)

### 3 市債借入額 19億5,440万円 (対前年度予算額 762,800千円減、△28.1%)

- (1) 事業に充てる市債 1,364,400千円 (同 739,300千円減、△35.1%)  
(2) 一般財源として活用する市債 (臨時財政対策債) 590,000千円  
(同 23,500千円減、△3.8%)

◆ 市債現在高見込額 (下段は健全財政5カ年計画の数値) (単位:千円)

平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
21,857,438	1,954,400	2,170,852	21,640,986
22,815,000	3,059,000	1,980,000	23,894,000

注) 健全財政5カ年計画は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ 市民一人あたりの市債現在高見込額 平成25年度末見込み 728,138円  
(平成24年1月31日現在住民基本台帳人口29,721人)

### 4 歳出予算の総合計画大綱別事業費の状況…主要事業一覧表(資料No.3のとおり)

- (1) 自然を愛し共生するまちづくり  
事業数 96事業 事業費 3,600,786千円  
(うち後期計画登載事業 28事業 事業費 1,314,444千円)
- (2) 健やかに人が輝くまちづくり  
事業数 106事業 事業費 5,609,549千円  
(うち後期計画登載事業 24事業 事業費 875,727千円)
- (3) 活力を創意で築くまちづくり  
事業数 107事業 事業費 2,291,913千円  
(うち後期計画登載事業 38事業 事業費 704,207千円)
- (4) ふるさとの文化を育むまちづくり  
事業数 88事業 事業費 1,709,903千円  
(うち後期計画登載事業 18事業 事業費 369,326千円)
- (5) みんなで考え支えあうまちづくり  
事業数 64事業 事業費 4,910,849千円  
(うち後期計画登載事業 10事業 事業費 367,212千円)
- 合計  
事業数 461事業 事業費 18,123,000千円  
(うち後期計画登載事業 118事業 事業費 3,630,916千円)

(6) 新規事業…27件

(7) 廃止事業…25件

## (8) 継続大型事業

## 遠野中学校改築整備事業費

	平成25年度	平成26年度	総 額
予 算 額	114,992千円	239,174千円	354,166千円
事業内容	・校舎建築工事 ・一部解体工事	・校舎建築工事	

5 市村合併に伴う特定財源を充当する事業

## (1) 「合併特例事業債」充当事業

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	うち 合併特例事業債額
観光・交流施設整備保全事業費	25,702	24,300
伝統かやぶき屋根再生事業費	25,109	23,800
プール改修事業費	12,009	7,800
遠野中学校改築整備事業費	114,992	93,200
旧菊池家住宅茅葺屋根改修事業費	39,200	12,800
計	217,012	161,900

※ 対象事業費に対する借入割合（充当率）は95%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

## (2) 「過疎対策事業債」充当事業

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	うち 過疎債額
経営企画費（遠野の元気創造基金積立金）	194,741 うち積立金 170,000	170,000
公共牧場再編整備事業費	182,475	134,400
生活に身近な道づくり事業費	60,500	6,600
道路新設改良事業費	93,012	12,200
車両管理費	20,458	18,600
防災基盤整備事業費	22,050	16,000
消防防災施設等整備事業費	68,594	59,100
岩手国体サッカー会場整備事業費	621,693	500,000
総合食育センター整備事業費	116,053	111,500
計	1,354,835	1,028,400

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

## (3) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	うち 基金充当額
タフ・ビジョン推進事業費	22,843	20,000
まつり振興事業費	21,800	20,000
都市計画マスタープラン策定事業費	7,763	7,000
鍋倉公園緑化再生事業費	2,000	2,000
銀河の森総合運動公園環境整備事業費	4,725	4,500
芸術文化振興事業費	17,964	5,000

遠野文化調査研究費	24,065	4,902
計	101,160	63,402

※ 合併市町村自立支援交付金（県支出金）及び合併特例事業債を財源に積立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(4) 「遠野の元気創造基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
市民協働推進事業費	76,550	72,200
総合交通対策事業費	69,457	67,000
ICT健康づくり事業費	40,612	25,000
ふるさと就業奨励事業費	16,142	15,000
野生鳥獣害防止対策事業費	17,454	16,000
で・くらす遠野定住促進事業費	3,597	3,000
遠野ツーリズム交流推進事業費	4,762	4,500
ふるさとの街賑わい創出事業費	13,564	3,000
快適住マイル応援事業費	11,000	11,000
防災対策事業費	4,860	2,500
消防団活性化整備事業費	5,572	4,000
まちまるごと防災事業費	4,145	1,800
遠野遺産認定事業費	3,197	3,000
計	270,912	228,000

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

## 6 性質別経費の状況

◆ 性質別経費の増減の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	増減	増減比
義務的経費	8,612,684	8,299,337	313,347	3.8%
人件費	3,270,088	3,272,889	△2,801	△0.1%
扶助費	2,821,075	2,690,439	130,636	4.9%
公債費	2,521,521	2,336,009	185,512	7.9%
投資的経費	2,450,949	3,581,508	△1,130,559	△31.6%
普通建設事業費	2,410,949	3,541,508	△1,130,559	△31.9%
うち人件費	51,205	62,392	△11,187	△17.9%
災害復旧事業費	40,000	40,000	0	— %
その他の経費	7,059,367	6,971,155	88,212	△1.3%
物件費	2,986,562	3,164,555	△177,993	△5.6%
補助費等	1,898,653	1,565,718	332,935	21.3%
繰出金	1,533,824	1,552,400	△18,576	△1.2%
その他	640,328	688,482	△48,154	△7.0%
合計	18,123,000	18,852,000	△729,000	△3.9%

(1) 人件費は、280万円の減（0.1%の減）

参議院選挙等の臨時的な人件費の支出があるものの、定員管理計画に基づき一般職の職員数を削減したことが要因となっています。

(2) 扶助費は、28億2千万円を確保

歳出総額を3.9%減額する厳しい財政状況の中、生活保護扶助費（4億9千万円）、各種医療費給付事業費（1億8千万円）などを含む所要額として28億2千万円（4.9%増）を確保しました。

(3) 普通建設事業費は、対前年度11億3千万円の減（31.9%の減）、公債費は1億8千万円の増（7.9%の増）

遠野中学校、総合食育センター、総合防災センターなどの各種拠点施設の整備がほぼ完了したことにより、投資的経費が24億円台に減少しました。

一方、これら大型建設事業に係る起債償還が始まるため、公債費が25億円台に増加しました。

(4) 補助費等は、3億3千万円の増（21.3%の増）

放射能被害対策に伴う利用自粛牧草等処理円滑化事業補助金（3億1,473万円）の支出が大きな要因です。